



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月2日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4512 URL http://www.wakamoto-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 良宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 福原 和彦 TEL 03-3279-0371
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,697	△0.6	137	2.0	151	0.8	100	0.9
30年3月期第1四半期	2,714	△5.9	134	7.3	150	14.7	99	16.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.89	—
30年3月期第1四半期	2.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	18,061	14,264	79.0	410.98
30年3月期	17,854	14,107	79.0	406.45

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 14,264百万円 30年3月期 14,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 当期の配当は未定であります。

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	1.8	△510	—	△510	—	△380	—	△10.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	34,838,325株	30年3月期	34,838,325株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	130,081株	30年3月期	130,151株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	34,708,174株	30年3月期1Q	34,720,149株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性が高まっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、社会保障の問題を背景とする医療費抑制政策が継続的に推し進められ、引き続き厳しい事業環境にあります。

ヘルスケア事業を取り巻く環境は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は横ばいにとどまり、依然、不透明感を払拭できない状況が継続しました。

そのなかにあって当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド眼注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤の「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販促品であるA型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、ドクターズサプリメント「オプティエイドDE」、緑内障・高眼圧症治療剤「ドルモロール配合点眼液」の販売促進を行ってまいりました。

ヘルスケア事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズ2製品および通販事業を主体に「アバンビーズ オーラルタブレット」（乳酸菌含有加工食品）の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売ならびに受託製造販売を、海外向けには「わかもと」ならびに原料薬品の製造販売を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は26億9千7百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益1億3千7百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益1億5千1百万円(前年同期比0.8%増)、四半期純利益1億円(前年同期比0.9%増)となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキユエイド眼注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ドルモロール配合点眼液」の売上が増加いたしました。長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は14億4千1百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

ヘルスケア事業では、通販事業における「アバンビーズ オーラルタブレット」の売上が増加し、その結果、売上高は8億3千6百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

特販事業では、輸出用「マキユエイド眼注用40mg」が増加いたしました。国内向け他社受託品が減少しました。その結果、売上高は3億7千4百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、180億6千1百万円となり前事業年度末比2億7百万円(1.2%増)の増加となりました。流動資産は96億8千1百万円となり1億1百万円(1.1%増)の増加、固定資産は83億8千百万円となり1億5百万円(1.3%増)の増加となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、売掛金及び仕掛品が増加したことが主たる要因であります。固定資産が増加いたしましたのは、繰延税金資産が減少した一方、株価上昇により投資有価証券が増加したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、37億9千7百万円となり前事業年度末比5千万円(1.3%増)の増加となりました。流動負債は25億1千3百万円となり9千9百万円(4.1%増)の増加、固定負債は12億8千3百万円となり4千9百万円(3.7%減)の減少となりました。

流動負債が増加いたしましたのは、賞与引当金が減少した一方、その他(未払費用)が増加したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、142億6千4百万円となり前事業年度末比1億5千7百万円(1.1%増)の増加となりました。その他有価証券評価差額金が増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末と同じ79.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、通期の業績予想につきましては平成30年5月15日で公表いたしました業績予想及び配当予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,848,577	3,824,446
受取手形及び売掛金	3,491,102	3,604,324
商品及び製品	1,294,641	1,240,294
仕掛品	313,461	415,365
原材料及び貯蔵品	505,913	504,475
未収還付法人税等	—	3,432
その他	126,625	89,584
貸倒引当金	△698	△720
流動資産合計	9,579,623	9,681,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,771,839	7,836,208
減価償却累計額	△4,602,793	△4,649,932
建物（純額）	3,169,045	3,186,275
構築物	268,702	265,051
減価償却累計額	△218,437	△216,661
構築物（純額）	50,264	48,390
機械及び装置	7,912,494	7,907,963
減価償却累計額	△7,419,394	△7,441,693
機械及び装置（純額）	493,100	466,270
車両運搬具	46,121	46,121
減価償却累計額	△31,536	△32,929
車両運搬具（純額）	14,584	13,191
工具、器具及び備品	932,866	935,732
減価償却累計額	△818,152	△824,614
工具、器具及び備品（純額）	114,713	111,118
土地	147,787	147,787
建設仮勘定	69,935	69,935
有形固定資産合計	4,059,432	4,042,968
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	347	317
商標権	8	—
ソフトウェア	159,265	151,433
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	463,301	455,431
投資その他の資産		
投資有価証券	2,825,117	3,057,366
保険積立金	443,646	445,782
繰延税金資産	218,452	100,909
その他	264,766	277,798
投資その他の資産合計	3,751,983	3,881,857
固定資産合計	8,274,717	8,380,257
資産合計	17,854,340	18,061,460

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,192	1,144,521
短期借入金	260,000	260,000
未払法人税等	100,240	11,537
未払消費税等	34,333	25,158
賞与引当金	178,800	49,528
返品調整引当金	6,000	5,000
その他	787,794	1,017,652
流動負債合計	2,414,360	2,513,396
固定負債		
退職給付引当金	1,119,599	1,111,353
長期借入金	40,000	—
長期預り金	167,786	167,821
その他	5,335	4,534
固定負債合計	1,332,720	1,283,709
負債合計	3,747,081	3,797,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,827
利益剰余金	6,881,515	6,877,852
自己株式	△36,005	△35,985
株主資本合計	12,917,223	12,913,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,190,035	1,350,773
評価・換算差額等合計	1,190,035	1,350,773
純資産合計	14,107,259	14,264,354
負債純資産合計	17,854,340	18,061,460

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,714,811	2,697,189
売上原価	1,159,190	1,139,123
売上総利益	1,555,620	1,558,065
販売費及び一般管理費	1,420,744	1,420,485
営業利益	134,876	137,580
営業外収益		
受取配当金	23,340	22,109
その他	2,765	3,923
営業外収益合計	26,105	26,033
営業外費用		
支払利息	946	562
固定資産除却損	1,837	660
寄付金	6,583	9,483
為替差損	859	—
その他	582	1,537
営業外費用合計	10,808	12,242
経常利益	150,173	151,370
税引前四半期純利益	150,173	151,370
法人税、住民税及び事業税	4,300	4,400
法人税等調整額	46,335	46,509
法人税等合計	50,635	50,909
四半期純利益	99,537	100,461

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

- I 前第1四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	ヘルスケア 事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,444,937	789,981	434,433	2,669,351	45,460	2,714,811	—	2,714,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,444,937	789,981	434,433	2,669,351	45,460	2,714,811	—	2,714,811
セグメント利益又は 損失（△）	△107,263	143,188	80,706	116,631	18,245	134,876	—	134,876

- （注） 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	ヘルスケア 事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,441,280	836,832	374,243	2,652,355	44,834	2,697,189	—	2,697,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,441,280	836,832	374,243	2,652,355	44,834	2,697,189	—	2,697,189
セグメント利益又は 損失（△）	△34,142	106,307	48,211	120,376	17,204	137,580	—	137,580

- （注） 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期会計期間より、従来の報告セグメントである「薬粧事業」を「ヘルスケア事業」に名称を変更しております。これに伴い、前第1四半期累計期間につきましても、当第1四半期累計期間と同様に「ヘルスケア事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成30年7月26日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化をはかるため。

(2) 譲渡資産の内容

資産の種類 土地、建物
所在地 愛知県名古屋市東区矢田南3-4-3
現況 名古屋支店
譲渡価格 280百万円

(3) 譲渡の相手先の概要

譲渡の相手先は国内の一般事業者ですが、譲渡先の要望により名称等の公表は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者に該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 平成30年7月26日
売買契約締結日 平成30年8月1日
物件引渡日 平成30年10月31日(予定)

(5) 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、平成31年3月期第3四半期において固定資産売却益 約193百万円を特別利益として計上する予定です。